

第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社 堀場製作所

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.horiba.com/jp/investor-relations/shareholders-meeting/>) に掲載することによりオーナー（株主）の皆様提供しております。なお、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、会計監査人及び監査役がそれぞれ会計監査報告及び監査報告を作成するに際して、連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

[単位 百万円]

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	12,011	18,717	132,329	△1,428	161,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△6,115		△6,115
親会社株主に帰属する当期純利益			15,481		15,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0	△6	23	16
連結子会社株式の取得による持分の増減		△118			△118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△117	9,359	22	9,264
当期末残高	12,011	18,599	141,689	△1,405	170,894

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,788	△2	△2,829	△224	△267	549	106	162,018
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△6,115
親会社株主に帰属する当期純利益								15,481
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
連結子会社株式の取得による持分の増減								△118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,555	3	△1,212	△20	326	102	△95	332
連結会計年度中の変動額合計	1,555	3	△1,212	△20	326	102	△95	9,596
当期末残高	4,344	0	△4,042	△244	58	651	10	171,615

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数：48社
- ・ 主要な連結子会社の名称

(株)堀場エステック、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバABX社（フランス）、ホリバ・フランス社（フランス）、ホリバMIRA社（イギリス）、ホリバ・UKファイナンス社（イギリス）、ホリバ・アメリカス・ホールディング社（アメリカ）、厚礼博（中国）投資有限公司（中国）

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称

(株)ホリバコミュニティ

- ・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数：なし

MIRAカエプロ社（インド）は、全ての持分を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

- ・ 当該会社等の名称

(株)ホリバコミュニティ

- ・ 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、株式の取得によりホリバ・トカデロ社（ドイツ）を、新規設立により厚礼博（中国）投資有限公司（中国）をそれぞれ連結の範囲に含めております。なお、MIRAブラジル社（ブラジル）、MIRAアメリカ社（アメリカ）は、会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。）

- ・商品及び製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価法
- ・原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

・当社及び国内連結子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。

・在外連結子会社

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑥重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引等、金利通貨スワップ

・ヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替リスクを回避する目的で為替予約取引等、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑨その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」及び米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

50,803百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

[単位 株]

	当連結会計年度期首株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	42,532,752	—	—	42,532,752
合 計	42,532,752	—	—	42,532,752
自己株式				
普通株式〔(注1.2)〕	362,304	120	5,900	356,524
合 計	362,304	120	5,900	356,524

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,900株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年2月12日 取締役会	普通株式	4,006	95	2018年12月31日	2019年3月4日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	2,108	50	2019年6月30日	2019年9月24日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種 類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	3,374	利益剰余金	80	2019年12月31日	2020年3月9日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回株式報酬型新株予約権	普通株式	25,800株
第2回株式報酬型新株予約権	普通株式	13,300株
第3回株式報酬型新株予約権	普通株式	16,600株
第4回株式報酬型新株予約権	普通株式	15,500株
第5回株式報酬型新株予約権	普通株式	19,900株
第6回株式報酬型新株予約権	普通株式	17,200株
第7回株式報酬型新株予約権	普通株式	14,000株
第8回株式報酬型新株予約権	普通株式	20,600株
第9回株式報酬型新株予約権	普通株式	13,800株
第10回株式報酬型新株予約権	普通株式	15,100株
第11回株式報酬型新株予約権	普通株式	24,100株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視した運用をする一方、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、期日管理・残高管理を行うとともに顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、その軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、多くが1年以内の支払期日であります。

これらの営業債権債務のうち一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権債務の相殺や先物為替予約の利用等により、リスクの軽減に努めております。

有価証券は、主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、一定金額以上の株式取得、売却については取締役会での詳細な検討を行うとともに、株式の時価情報は適宜経営陣への報告を徹底してリスクの軽減に努めております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支計画を作成するなどの方法によりリスクの軽減に努めております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しているほか、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対して先物為替予約を行っております。また、借入金の残高の範囲内で金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	95,646	95,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,121	59,121	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,464	13,464	-
資産計	168,232	168,232	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,861	19,861	-
(2) 短期借入金（1年内長期借入金を除く）	8,099	8,099	-
(3) 未払金	16,164	16,164	-
(4) 未払法人税等	2,004	2,004	-
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	45,000	44,848	△151
(6) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）	17,275	17,416	141
負債計	108,405	108,395	△9
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(76)	(76)	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引計	(75)	(75)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	185
非連結子会社及び関連会社株式	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,646	—	—	—
受取手形及び売掛金	59,121	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債、地方債)	—	—	—	—
(2) 債券(社債)	100	—	—	—
(3) 債券(その他)	1,900	—	—	—
(4) その他	1,080	17	—	—
合計	157,848	17	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,053円30銭
(2) 1株当たり当期純利益 367円09銭

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

[単位 百万円]

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,011	18,612	—	18,612	817	27	58,289	13,151	72,285	△1,428	101,481
当期変動額											
剰余金の配当								△6,115	△6,115		△6,115
固定資産圧縮積立金の 取崩						△0		0	—		—
別途積立金の積立							5,800	△5,800	—		—
当期純利益								11,816	11,816		11,816
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0	0				△6	△6	23	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	5,800	△104	5,694	22	5,717
当期末残高	12,011	18,612	0	18,612	817	26	64,089	13,047	77,979	△1,405	107,198

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,629	△2	2,626	549	104,657
当期変動額					
剰余金の配当					△6,115
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,816
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,459	3	1,463	102	1,565
当期変動額合計	1,459	3	1,463	102	7,282
当期末残高	4,089	0	4,090	651	111,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

商品及び製品・仕掛品……………総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………：3年～50年

構築物……………：4年～60年

機械及び装置……………：2年～17年

車両運搬具……………：2年～6年

工具、器具及び備品……………：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づいております。

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③製品保証引当金……………製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段……………為替予約取引等、金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象……………外貨建予定取引、外貨建借入金
- ③ヘッジ方針……………社内管理規程に基づき、為替リスクを回避する目的で為替予約取引等、金利上昇リスク及び為替リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「預り金」（当事業年度は103百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,643百万円
(2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	13,903百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	19,607百万円
長期金銭債権	100百万円
短期金銭債務	6,099百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	20,343百万円
仕入高	13,388百万円
その他の営業取引高	2,744百万円
営業取引以外の取引高	51,158百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

〔単位 株〕

	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式〔(注1.2)〕	362,304	120	5,900	356,524

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,900株は、新株予約権の行使による処分に伴う減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	68百万円
たな卸資産評価損	134百万円
貸倒引当金	179百万円
賞与引当金	86百万円
製品保証引当金	228百万円
未払役員退職慰労金	138百万円
減価償却超過額	265百万円
減損損失	100百万円
投資有価証券評価損	85百万円
関係会社株式評価損	321百万円
その他	885百万円
繰延税金資産計	2,496百万円
評価性引当額	△770百万円
繰延税金資産合計	1,725百万円
繰延税金負債	
圧縮積立金	△11百万円
その他有価証券評価差額金	△1,721百万円
その他	△79百万円
繰延税金負債計	△1,812百万円
繰延税金資産の純額	△86百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱堀場エステック	京都市南区	直接100%	当社の販売先及び仕入先	代理購買 〔注2. (1)〕	—	未収入金	8,577
					債権譲受 〔注2. (6.7)〕	13,693	未払金	1,606
					債務引受 〔注2. (6.7)〕	1,123		
	㈱堀場テクノサービス	京都市南区	直接100%	当社の販売先	製品の販売 〔注2. (2)〕	5,153	売掛金	2,243
	ホリバ・アメリカス・ホールディング社 (アメリカ)	アメリカ/ カリフォルニア州 アーバイン市	直接100%	出資の引受	出資の引受 〔注2. (3)〕	10,867	—	—
	ホリバ・インストルメンツ社 (アメリカ)	アメリカ/ カリフォルニア州 アーバイン市	間接100%	当社の販売先及び仕入先	債権譲受 〔注2. (6.7)〕 債務引受 〔注2. (6.7)〕	4,600 16,675	未収入金	1,543
	ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)	ドイツ/ オーバーウルゼル市	直接75% 間接25%	債務の保証 当社の販売先及び仕入先	借入等債務に対する保証 〔注2. (5)〕 債権譲受 〔注2. (6.7)〕 債務引受 〔注2. (6.7)〕	4,208 5,003 5,386	未収入金	86
	ホリバ・フランス社 (フランス)	フランス/ パレゾー市	間接100%	当社の販売先及び仕入先	債権譲受 〔注2. (6.7)〕 債務引受 〔注2. (6.7)〕	2,203 1,800	未払金	72
	ホリバMIRA社 (イギリス)	イギリス/ ナニートン市	直接100%	債務の保証	借入等債務に対する保証 〔注2. (5)〕	3,731	—	—
ホリバ・インストルメンツ社 (シンガポール)	シンガポール	直接100%	当社の販売先	債権譲受 〔注2. (6.7)〕 債務引受 〔注2. (6.7)〕	209 3,007	未収入金	456	
厚礼博(中国)投資有限公司 (中国)	中国/上海市	直接100%	出資の引受	出資の引受 〔注2. (4)〕	3,735	—	—	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 代理購買については、市場からの調達原価と同額のため、取引金額には含めておりません。
- (2) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 出資の引受については、全額ホリバ・アメリカス・ホールディング社(アメリカ)へ増資したものであります。
- (4) 出資の引受については、全額厚礼博(中国)投資有限公司(中国)へ増資したものであります。
- (5) 各子会社に対する保証債務については、金融機関からの借入金等に対して保証したものであり、保証形態等を勘案して保証料を設定しております。
- (6) 各子会社より債権譲受および債務引受した上で、当社が対象となる債権・債務を相殺し、差額を精算しております。
- (7) 各子会社の帳簿価額により債権譲受および債務引受をしております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,638円66銭
- (2) 1株当たり当期純利益 280円18銭

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。